



1.5°C ロードマップ

脱炭素でチャンスをつかむ。
未来をつくる。

1.5°Cロードマップ 作成の背景説明

地球環境戦略研究機関（IGES）
気候変動とエネルギー領域
田村堅太郎

なぜ、IGESが1.5°Cロードマップを制作したのか

気候危機の顕在化。
世界各国の目標・行動は不十分

「前例のない行動が今、すべての国々に求められている。高所得国にとって、これは国内排出削減をさらに加速させることを意味する。」

- UNEP Emissions Gap Report 2023



「地球沸騰の時代が来た」
グテーレス国連事務総長

2024~25年：
エネルギー基本計画の改定と
次期国別削減目標(NDC)の提出

1.5°C目標へ日本が一層貢献すべく、
定量分析に基づいたエネルギー・電力
政策へのインプットが必要



「日本もより野心的な目標設定を」
ポDESTA 米国 気候特使

企業の事業戦略構築のため、
長期的見通しが必要

- 「xx年にカーボンニュートラル」だけでなく、**中間目標**や**具体的な移行計画の策定**が求められる
- 東証プライム市場 上場企業のTCFD開示義務化



企業の気候変動取り組み戦略と進捗が、
金融機関の投資判断にさらに影響するように

1.5°C目標を明示的に意識したロードマップが必要

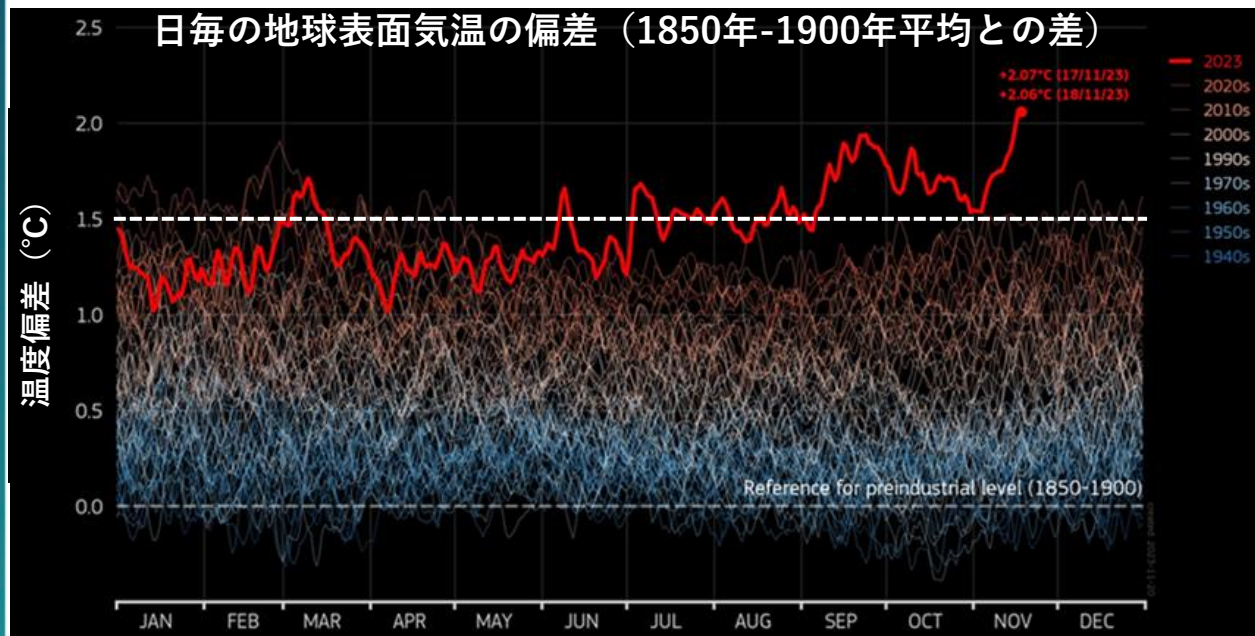
2023年は観測史上最も暑い年

既に産業革命前と比べて1.5℃レベル、さらには2℃レベルを超えた日も！

⇒2023年は長期的な地球温暖化傾向と短期的なエルニーニョ現象が組み合わさったもの

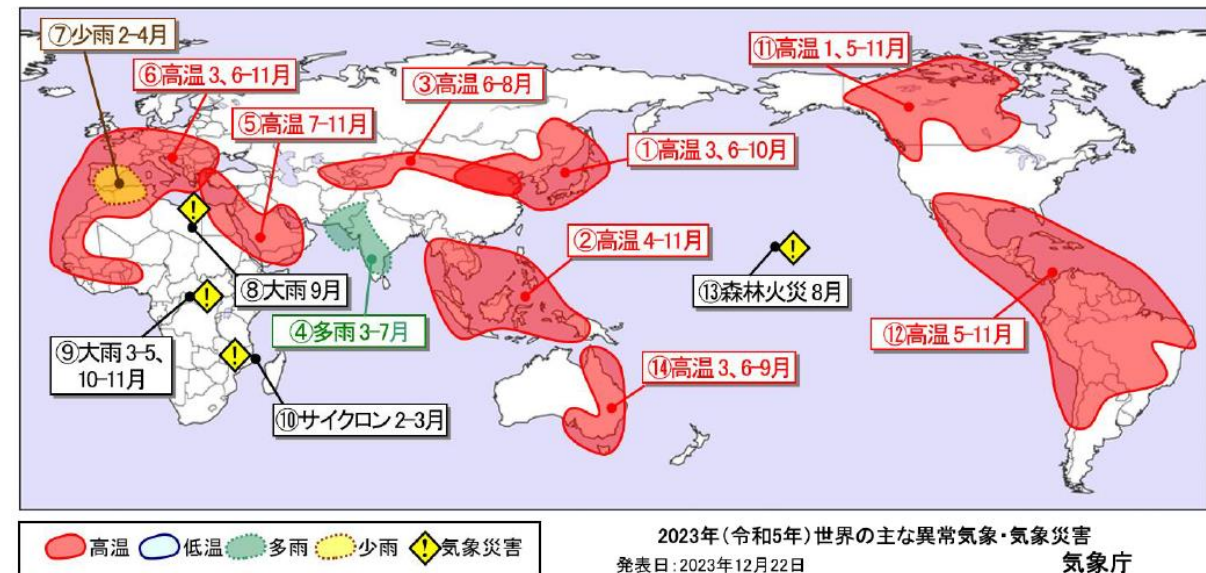
⇒人為的な影響を考えるには20年～30年程度の平均を見る必要がある

⇒**パリ協定の1.5℃目標はまだ超えてはいない。しかし、温暖化は+0.2℃／10年間で進む**



出典：コペルニクス気候変動サービスに加筆

世界各地で異常気象および気象災害が発生



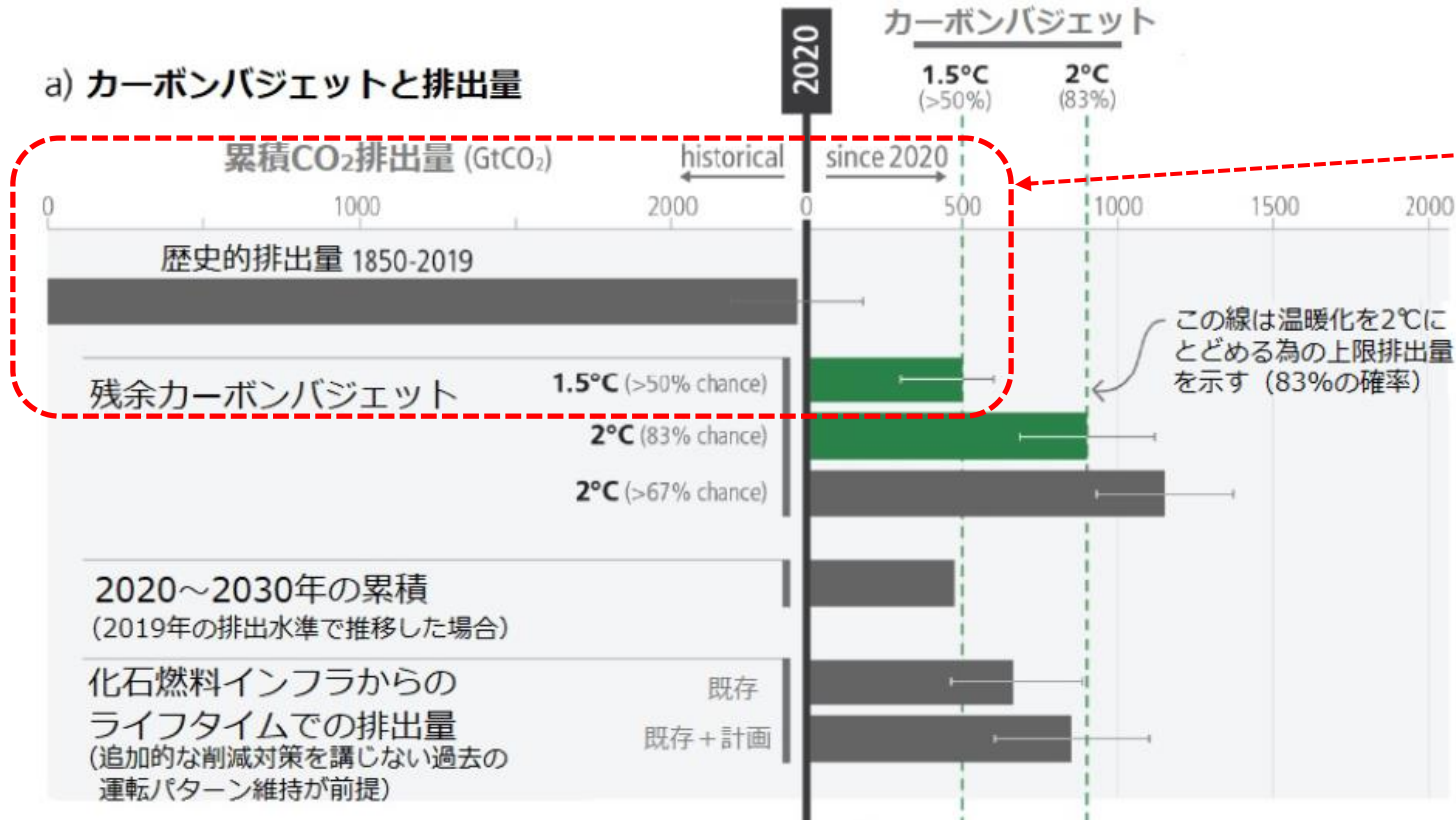
出典：気象庁

温暖化レベルを1.5℃以内に抑えるためのカーボンバジェットの残りはわずか

温暖化を1.5℃に抑えるための残余カーボンバジェットはすぐに底をつき、
2℃のための残余カーボンバジェットもほとんど底をつく可能性がある。

残余カーボンバジェットは、追加的な削減対策が講じられない、
既存および計画中の化石燃料インフラストラクチャーの利用からの排出と同等である。

a) カーボンバジェットと排出量



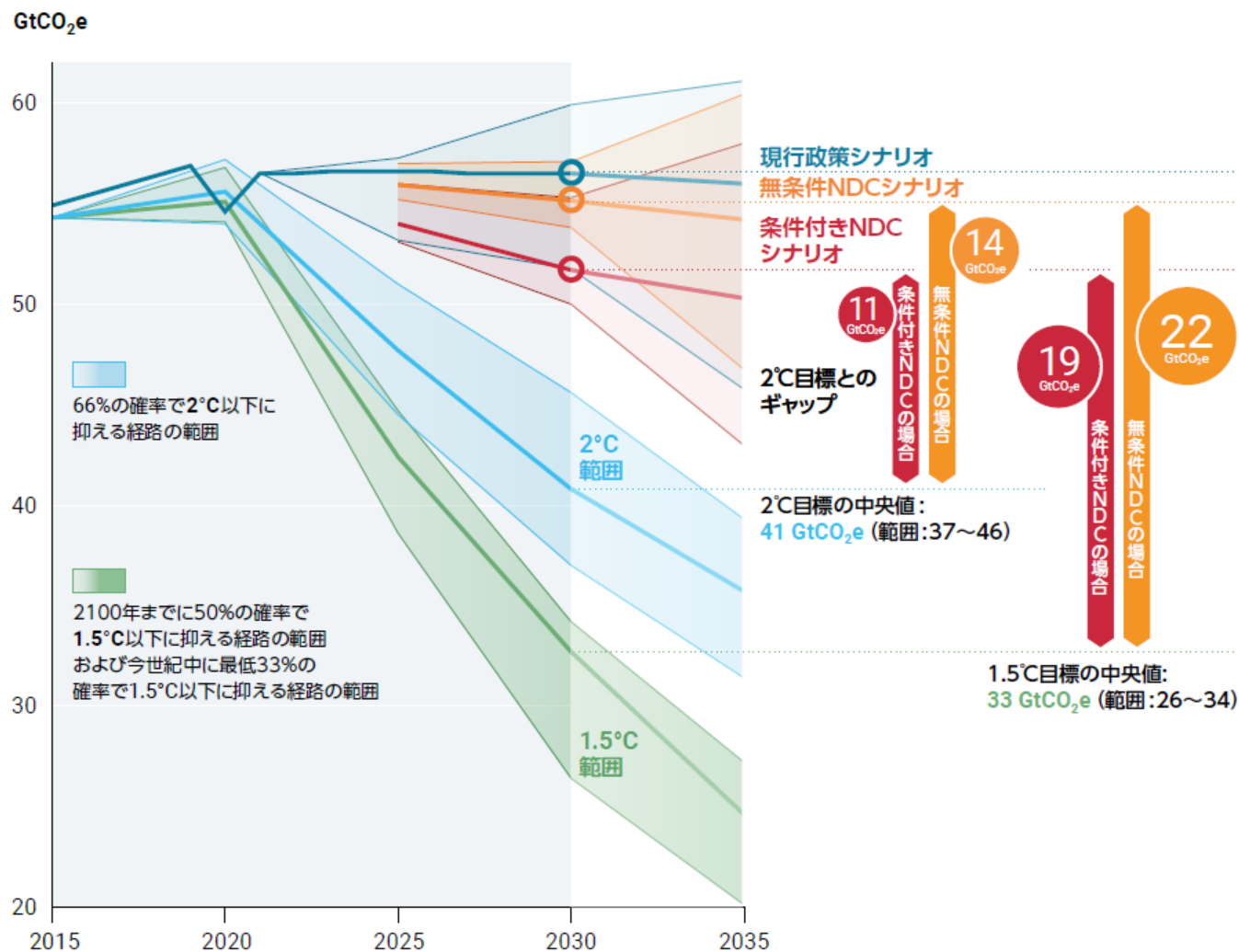
- 特定の温暖化レベルに抑えるために許容される累積CO₂排出量をカーボンバジェット（炭素予算）と呼ぶ
- 工業化以降の温暖化レベルを、50%の確率で1.5℃以内に抑えるためのカーボンバジェットの約4/5を既に使い尽くしている（COP28 グローバル・ストックテイク（GST）成果文書）

詳しくは、田村他(2023)「IPCC第6次評価報告書統合報告書のここに注目しました」IGESブリーフィング・ノート

<https://www.iges.or.jp/jp/pub/ipccar6syrr/ja>

即時的(immediate)かつ、大幅、そして持続的は排出削減が必要 (IPCC第6次統合報告書)

→ 先進国等は国内排出削減をさらに加速させる必要がある



出典：UNEP（2023）排出ギャップ報告書

- 1.5°C目標達成に向けて世界のGHG排出量は、2025年までに反転し、その後大幅削減に向かう必要
- 「前例のない行動が今、すべての国々に求められている。高所得国にとって、これは国内排出削減をさらに加速させることを意味する。」（UNEP排出ギャップ報告書2023）

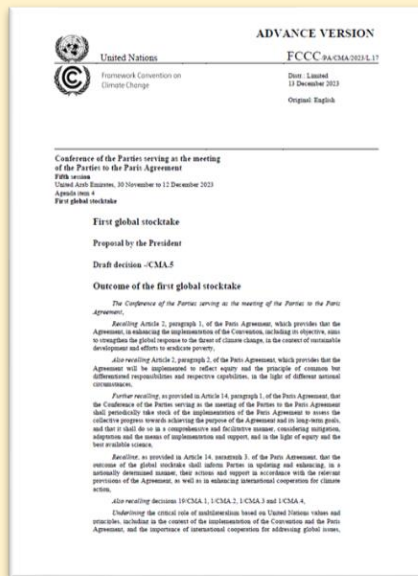
詳しくは、IGES訳(2024)「排出ギャップ報告書2023 (エグゼクティブ・サマリー)」

<https://www.iges.or.jp/jp/pub/unep-emissions-gap-report-2023/ja>

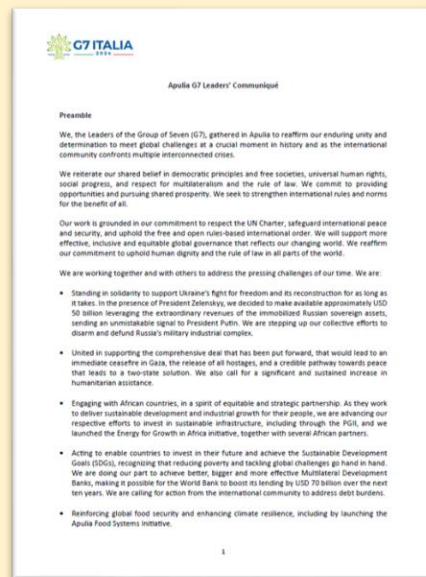
1.5°C目標と整合した次期NDCの策定・提出へ

→1.5°C目標へ日本が一層貢献すべく、定量分析に基づく政策提言が必要

- 次期NDCは1.5°C目標との整合性が求められる

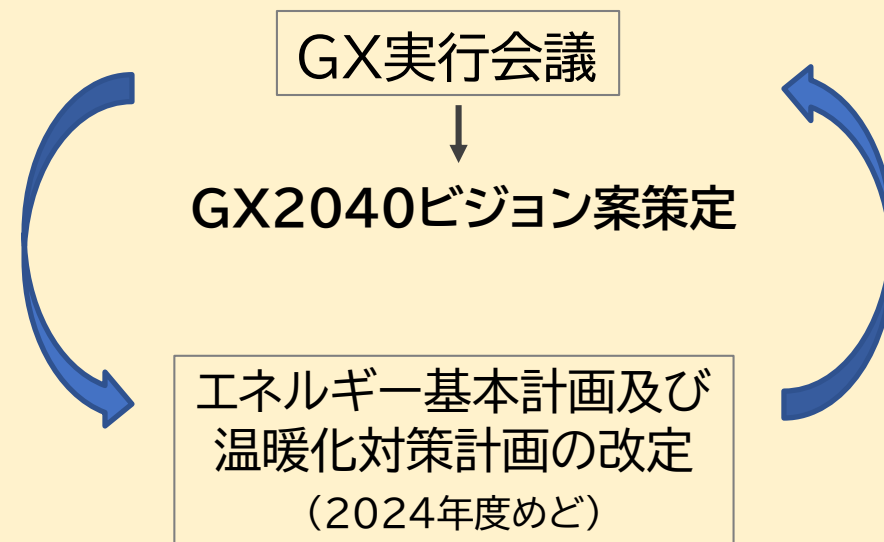


✓ GST成果文書は1.5°C目標と整合する次期NDCの提出を推奨



✓ G7加盟国は1.5°C目標と整合する次期NDCの提出を約束

- 次期NDCは2025年2月までに提出することが求められている
- 日本でも策定作業が開始



企業の事業戦略構築のため、長期的見通しが必要

ISSB*情報開示基準が求める “マイルストーン・中間目標”設定の参考とする

企業は、気候関連の目標（target）を開示しなければならない。それぞれの気候関連の目標（target）について、企業は以下を開示しなければならない。

- (a) 目標（target）への到達及び企業の戦略的目標（goal）の達成に向けた進捗を評価するために用いられる指標（target）
- (b) 企業が気候関連のリスク及び機会に対処するために設定した具体的な目標（target）
- (c) この目標（target）が絶対量目標（absolute target）か原単位目標（intensity target）か
- (d) 目標（target）の目的（例えば、緩和、適応若しくはセクターへの準拠、又は科学的根拠に基づく取組み）
- (e) 目標（target）は気候変動に関する最新の国際協定において作成されたものどのように比較するのか、及びそれは第三者により検証されているのかどうか
- (f) 目標（target）がセクター別脱炭素アプローチを用いて算定されたか
- (g) 目標（target）が適用される期間
- (h) 進捗が測定される基礎となる期間、及び
- (i) マイルストーン又は中間目標（target）

注:ISSB=国際サステナビリティ基準審議会

出典:[IFRS財団](#)

移行計画策定の参考とする

GFANZ**は金融機関・企業両方に
1.5°C整合シナリオに基づく移行計画策定を推奨



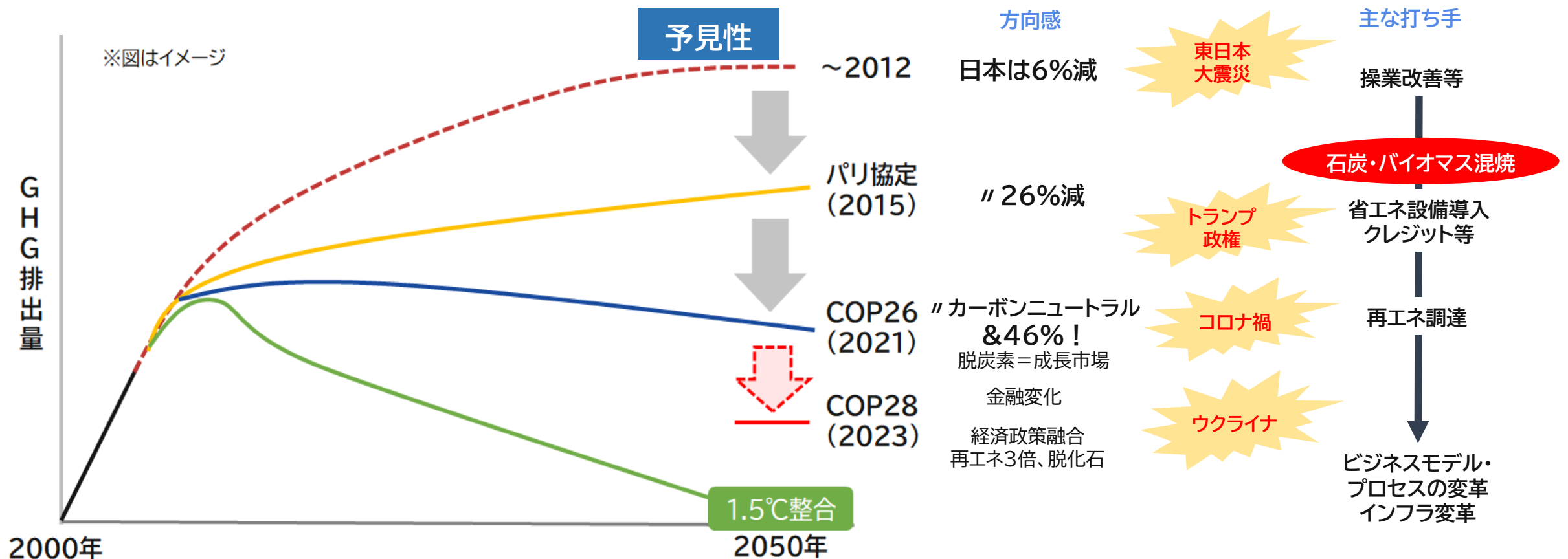
注:GFANZ=ネットゼロのためのグラスゴー金融同盟

出典:[GFANZ](#)

出典:JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)事務局資料

1.5℃整合の目標が、「適切な予見性」として企業にとっても最善手

- ✓ トランプ政権、コロナ禍、ウクライナ戦争を経ても、国際合意、各国政策は「1.5℃目標」に近づくように変化
- ✓ 適切な経営判断の実施(やり直しリスクの回避)には、最終ゴールに即した経路及び中間目標が必要



出典：第2回NDC合同会合 JCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）発表資料

* 中央環境審議会地球環境部会2050年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会中長期地球温暖化対策検討WG 合同会合

1.5℃目標を明示的に意識し、 2050年ネットゼロに向けたロードマップが必要



IGES 1.5℃ ロードマップ

- ✓ 1.5℃目標に貢献しつつ、豊かで持続可能な社会像を示す
- ✓ いつまでに、どのような変化が必要なのかを時系列で示す
- ✓ その変化の中にある事業機会を示す

<https://1p5roadmap.iges.jp>